

2015-B					
拠出金・基金の 名称		日・ASEAN経済産業協力拠出金			
種 別		☒ イヤーマーク ☐ ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】日ASEAN経済産業協力委員会					
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省貿易経済協力局技術協力課、通商政策局アジア大洋州課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国企業のASEAN市場獲得を促進するため、日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)を通じて、①現地進出日系企業と連携した現地大学等への寄付講座の設置、②現地パートナー企業の品質管理等の能力向上のための研修・専門家派遣、③インフラ企画等に携わる政府関係者等への研修・専門家派遣、④ASEANの経済統合、連結性及び地域開発に関する知見や各国研究機関とのネットワークを活用した現地での制度構築等を実施する。 なお、同拠出金のうち、別途73,174千円はノンイヤーマーク。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成27年度	2,500,000			円建て	100
平成26年度	-			-	-
平成25年度	-			-	-
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)は、日ASEAN経済大臣会合の下に設置された、日ASEANの政策担当者及び産業界が経済・産業協力を協議する重要な場。 本事務局を通じて、優秀な現地人材やパートナー企業の育成、現地インフラ整備を担う人材の育成、域内の基盤産業の確立・高度化のための制度構築等の取組を実施することは、我が国企業がASEAN市場を獲得する上で有意義である。					

2015-A			
国際機関名 (英語略称)		東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	
英文名称		Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	
種 別		国連(事務局)	国連(基金・計画) 国連専門機関 <u>その他</u>
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際的機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明等を受け、2008年にASEAN事務局において設立総会が開催され、正式に設立された。本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり、参加国はASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)と日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの計16か国。			
【当該国際機関の財政(2015年予算)】(千米ドル)			非公表:【注1】
当該年度の総収入額: -			
当該年度の総支出額: -			
次年度への繰越額: -			
会計検査機関名: - (現在の構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】(千米ドル)			非公表:【注1】
	国 名	金額(千単位・通貨)	拠出率(%) (注)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】			
	国 名	金額(千単位・通貨)	拠出率(%) (注)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数	10 人	当該機関全体の職員数	60 人
うち幹部以上	うち 2人	及び邦人職員が占める率	16.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務総長	西村 英俊	経済産業省出身	
総務部長	岩田 泰	経済産業省から派遣	
【注: 当該国際機関の会計年度】 当該国際機関の会計年度は毎年4月から3月末までとなっている。 【注1】 当該国際機関の財務状況、拠出国等に関する情報は拠出国に対しては報告がなされているが、一般には公表していない。			